

財政通信 N 0.1

平成17年5月

新年度が始まり多忙な時期、職員のみなさんは、それぞれの職場で日夜奮闘されていることと思います。ご苦労様です。m(_ _)m

龍ヶ崎市の財政運営に日夜悪戦苦闘、ついつい帰宅が遅くなり、家族のご機嫌も気になる財政課長です。財政課では、平成16年度決算に向けて、気合いを入れ直しています。

ところで、龍ヶ崎市の財政状況は、厳しい予算査定状況でお察しのとおり、非常事態を迎えています。平成17年度予算編成では、要求ベースで財源不足がなんと31億円！（財政課一同顔面蒼白・血圧急上昇）しかし、落ち込んではいられません。事業の先送り、借入金返済の繰り延べ、内部経費の徹底削減、市民サービスの見直しなど・・・（鬼と呼んだ人もいましたが、好きでやってる訳じゃない）

あらゆる手法を活用しましたが、それでも追いつかず財源不足は11億円！！最後の切り札は基金取り崩し（でも、これを続けたら何年も持ちません）。この状況を突破するには、職員はもとより、市民一丸となって行財政改革に取り組みなければなりません！

そのため、この「財政通信」により、みなさんと情報・危機感を共有できたら、財政健全化が一層進むと考えています。苦しい時期ですが、我々の努力と市民の協力で乗り切りましょう。

財政の悪化

国や地方自治体の財政危機については、新聞やテレビで盛んに報道されているので、かなり深刻な状況であることはご存じのことと思います。

国と地方の借金は総額600兆円を超えるといわれ、地方だけでも190兆円近くあります。

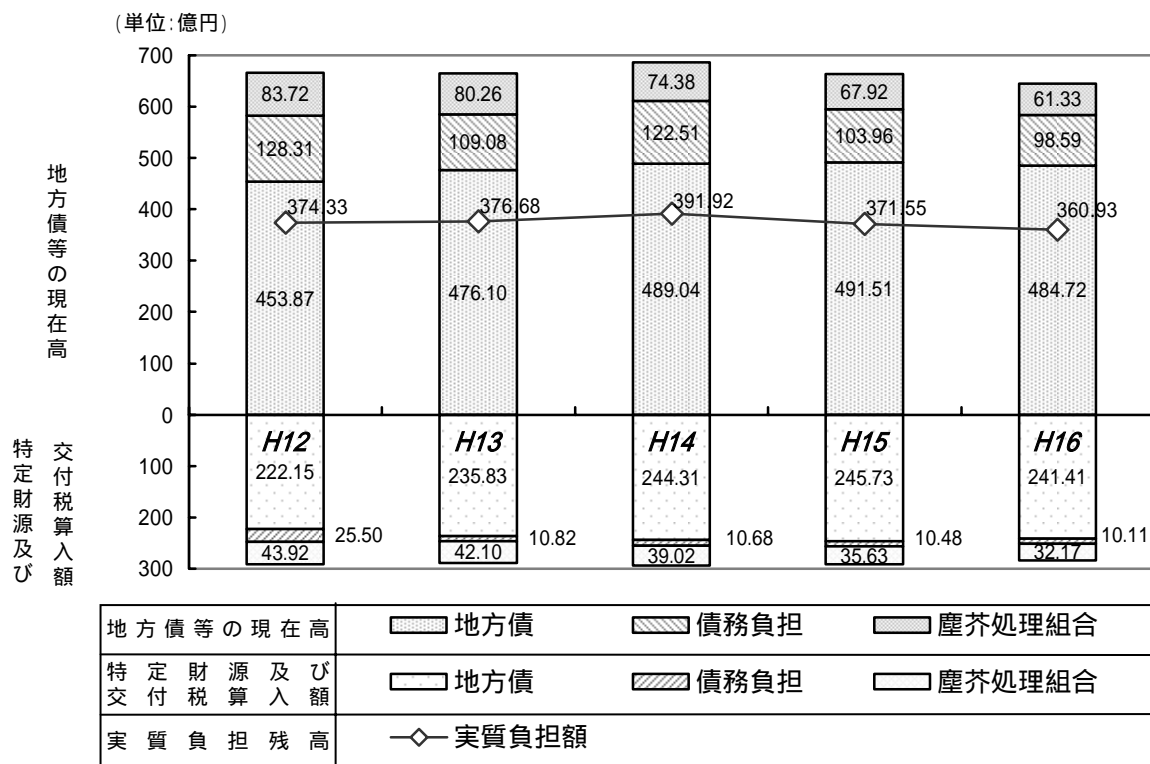
なぜ、こんなことに？それは、収入より支出が大きい状況が慢性化していることに尽きるのです。（給料が20万円なのに、25万円使っているのです。毎月・・・(ToT)）

このような状態を放っておくと、どのような自治体であれ、いずれ『財政再建団体』に転落します。（龍ヶ崎市も例外ではありません。それどころか・・・）

再建団体に指定されると、国の管理下で財政再建を目指すこととなります。そうすると、独自事業の休廃止や、昇給停止など経常経費カットの具体的な指示をされることになり、自治権が大幅に制限されます。民間企業であれば『和議』の適用を受けたものと同じであり、経営者は交代せず、債務返済を繰り延べしてもらいながら、売上増加、経費節減を図り経営を立て直すことと同じです。従業員にも大きな「痛み」が伴うことでしょう。

最近、財政再建団体の指定を受けたのは、福岡県の赤池町ですが（財政再建について全国から視察・問い合わせが殺到したそうです。現在は再建団体から立ち直っています。）、このまま、手をこまねいていると、かなりの自治体が『財政再建団体』となってしまいます。

将来における財政負担の状況



地方債は建設事業などのために国や銀行などから「借金」したもので、債務負担は主にニュータウン開発に伴い都市再生機構立替で建設した学校などの「ローン」、塵芥処理組合は清掃工場建設事業債の償還負担金です。

さらなる追い打ちか？「三位一体の改革」って？

国の「三位一体の改革」については、多くの報道がなされたので、知ってますよね。最近では新聞にもあまり載らなくなりましたが、決着が着いた訳ではありません。暫定的なものや、結論先送りのなものが沢山あります。(皆さんの仕事でも、Q:この補助金どうなるの？ 県担当A:え～と、国のほうでまだ、え～ですから、何とも、決まったら連絡しますよ。ってパターンありませんか？)

そのなかでも、改革額3兆円のうち20%、0.6兆円の補助金改革が未定です(秋までに決めるそうですけど)。さらに、現在までに廃止・削減された補助金はおおむね税源移譲(所得譲与税・これも暫定措置)されていますが、法令等に基づき実施が義務付けられている事務・事業がほとんどですから、地方の自由裁量の拡大とはなりません。なかには「スリム化」という名目で単に廃止・削減されたものもあります。

補助金申請や実績報告の事務が簡素化されたメリットはあるけれど、国の理論は、事務の簡素化イコール職員削減です。すでに地方財政計画に盛り込まれ、ぬかりなく交付税算定に反映されています。

さらに、さらに、昨年、財務省が交付税改革案を発表しました。それによると地方の「ムダ遣い」？が7～8兆円あるとし(最近、国でも、イロイロでてますね)、それを削減した場合、平成15年度の龍ヶ崎市の普通交付税等が43億円であるのに対し、平成18年度には21億円との試算が新聞報道されました。(怒)これはその後、地方の猛反発により撤回され、平成18年度までは、16年度並の予算が確保されましたが、今後の改革の進展により、地方にとって吉とでるか凶とでるか、目がはなせません。

～ ロード to 健全化 ～

財政の健全化～危機にある財政を立て直すには、どうしたらよいか？

深刻な財政状況を立て直し、『財政再建団体』への転落を避けるためには、どうしたらよいか。ズバリ、収入を増やし、支出を減らすしかありません。いかにお金を有効に使うかです。

今、あちこちから「えっ、ウチの係もう減らないよ。それどころか××だから増えて当然だよ。」との声が聞こえてきました。

でも、ちょっと待って、毎年、同じことを同じように何の疑問もなくやってませんか。根本的な見直しが必要です。従来と同じ発想では、とても予算が組めません。

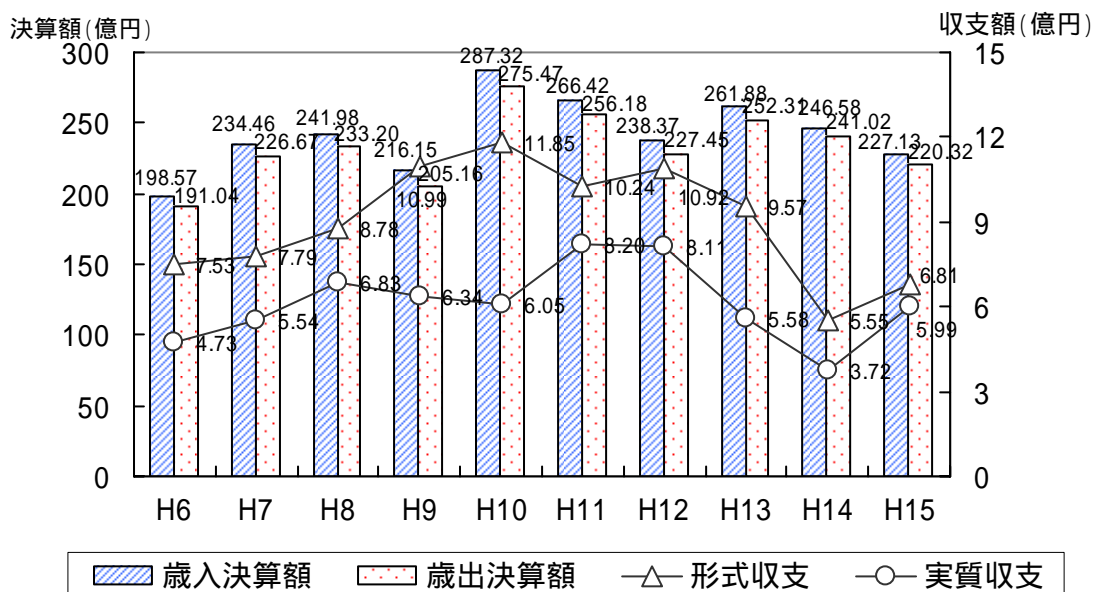
- 1 今、行政(市役所)でやるべきことか。休廃止・改善はできないか。
- 2 直営から民間委託など、手法の転換はできないか。
- 3 適正な受益者負担を徴収しているか。
- 4 成果はどうか。コストは適正か。

「もう、やったよ、これ以上無理。いじめないで」そう思った人、日常の仕事で「あれっ…？」って思うことありませんか。それが「改善・改革」への第一歩です。特に、異動した方や新規採用の皆さん、フレッシュな視点で取り組んでください。必ずサプライズが起こせます。

現在、国をはじめ多くの自治体で職員削減に取り組んでいます。自治体の職員が多いとか、少ないとか一概には言えませんが、今までには想定し得なかった問題が発生したり、地方分権により業務量が増えたりする反面、OA化や簡素化で効率的になったものに加え、職員のスキルアップにより十分賄える部分も多くあります。また、臨時職員での対応や、民間委託を行うなどにより、職員数を削減し、コストダウンを図る余地は十分にあります。頑張りましょう！！

おっと、この辺で紙面が尽きたようです。次号では、現在の龍ヶ崎市の財政状況や今後の見通しをお知らせする予定です。さて、今日は、財政危機突破計画でも考えてみるかぁ～(^o^)/～

普通会計決算の推移



形式収支は歳入歳出差引き、実質収支は形式収支から繰越事業に充てる財源を除いたものです。